



ほとぼしる情熱と先見の明。
企業のイノベーションと国際化を説明する
伝統の先端的経営学に迫る。

鐘紡資料(左上)、兼松資料(右、左下)

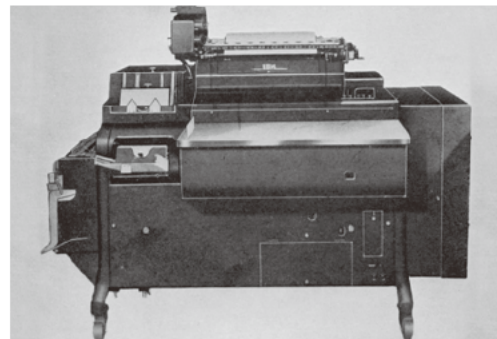
経営学研究の歩み

神戸大学経済経営研究所は、国立大学附置研究所として唯一、経済学と経営学の両分野を研究対象にしています。戦後の1949年に新制神戸大学経済経営研究所となったときに、経営学分野に企業経営（経営機械化）研究部門と経営経理研究部門が設置されたことに始まり、先端的な経営学研究に取り組み続けてきました。経営学研究の経緯をたどることにより、同研究の意義を再認識していきます。

企業経営(経営機械化)研究部門と 経営経理研究部門の設置

先進国に追いつくために 経営の機械化を急ぐ

企業経営(経営機械化)研究部門の歴史は、1944年に官制化された経営機械化研究所の流れを汲んでいます。当時の日本は、経営事務と生産管理の合理化における機械化が、先進国から後れを取っていました。こうしたなかで経営機械化研究所では専任研究員を置いて研究を進めました。その一人であった米花稔は戦後の経済経営研究所の企業経営(経営機械化)研究部門の主任教授となりました。1960年3月にパンチカード・システムのIBM416型統計会計機を導入し、当研究所および経済、経営、法各学部の教官で組織した「経営機械化委員会」を中心に、機械化会計および経営情報処理の研究を新しい手法により実践する試みが続けられました。1952年3月より岸本英八郎著『経営機械化技術論』を第1巻として1969年11月まで経営機械化叢書シリーズ計11巻を刊行。その後も経済経営研究叢書経営機械化シリーズに引き継がれています。



IBM416型 統計会計機

経営経理研究部門では、東洋紡績経済研究所次長を務めた渡辺進を初代主任教授として招聘し、広く企業経営研究に関わる問題が盛んに研究されました。渡辺進は棚卸資産会計と税務会計の両分野で顕著な業績をあげました。



創立40周年記念学術講演会で講演する渡辺進教授

経営機械化、経営経理両研究部門で刊行された『企業経営研究年報』(1951年3月創刊し、12巻刊行した後、1963年1月より『経済経営研究年報』に統合された)には、企業会計(渡辺進、小野二郎)、社会会計(能勢信子)、企業立地(米花稔)、国際経営(井上忠勝)等に関する論文が収録されています。また、経営経理研究部門の教官の一部は、企業経営(経営機械化)研究部門を兼任していました。

事務会計機械化特別講義

学理から実践まで幅広く学べる 会計機械化の教育プログラム

1947年に閉所となった経営計録講習所。その伝統を受け継ぐものとして、当研究所の経営機械化、経営経理両研究部門の教員によって神戸大学学生対象の「事務会計機械化特別講義」が1957年12月より開始されます。内容は、第1日「事務会計の機械化」(米花稔)、第2～4日「各種会計機の特長及び適用領域」(木谷秀雄)、第5日「機械の実地操作、及び映画とスライド」

(木谷秀雄ほか)といったプログラムでした。このプログラムには米花稔や渡辺進といった当研究所の経営学分野の教員の講義だけでなく、木谷秀雄、都藤希八郎、民野庄三ら理工系学部出身の技官や経営機械(機械計算)室のスタッフによる、事務機械の技術的操作に関わる実習も行われました。同特別講義は逐次、時限数を増加しつつ1972年まで毎年続けられました。

研究部門の拡充

経営学系の研究部門の拡充と 研究スタッフの充実

1963年4月の改組により、井上忠勝を主任教授とした国際経営研究部門が設置されました。井上忠勝は、国際経営の分野をアメリカ経営史を核とした歴史的視角から研究しました。そして1967年6月の改組では経営計測研究部門が設置され、『社会会計論』(1961年)をはじめ社会会計の分野で優れた業績をあげていた能勢信子が主任教授に就任しました。能勢は国立大学社会科学系部局で初の女性教授でした。このように研究部門が増設されたことに伴い助教授および助手のポストができたことにより、1960年代から1970年代にかけて中野勲(経営経理 1962年4月)、吉原英樹(国際経営 1966年4月)、伊藤駒之(経営機械化 1972年4月)、定道宏(経営計測 1971年4月)、山地秀俊(経営経理 1979年4月)らが経営学分野の研究スタッフに新たに加わりました。



能勢信子 教授

1982年4月の大部門改組で経営学系の4研究部門

(経営機械化、経営経理、国際経営、経営計測)は、国際経営と経営情報システムの2研究部門に再編。大部門改組後、小島健司、小西康生がそれぞれ国際経営、経営情報システム研究部門の研究スタッフに新たに加わりました。

国際研究集会・セミナーの開催

経営学と会計学の新分野を 開拓する、国際研究集会

日本の経済発展に伴って、企業は国際化、情報化、サービス化、イノベーションなど、さまざまな課題に直面します。当研究所教員の研究はこのような状況と密接に関わりつつ、先導的な問題を提議してきたと言えます。また、関連する研究テーマを設定し、国内外の多くの研究者を招き、研究者のみならず産業界・自治体関係者とも共同研究を積極的に推進しました。

経営学系の研究部門が主催した国際研究集会の代表的なものとして、次の2つを挙げることができます。一つは、吉原英樹と小島健司が中心となり行われた、韓国の慶北大学校経商大学および同大学の経済経営研究所との研究会です。1991年に第1回研究集会を慶北大学校にて開催。以後毎年1回、本学と慶北大学校で交互に開催され、1996年まで計6回開催されました。

もう一つは、会計学の神戸フォーラムです。中野勲が1991年に第1回を手がけ、第2回以後は山地秀俊が引き継ぎ、2008年までに計9回開催されました。そのうち3回目までは、海外の研究者が参加する国際研究集会として開催。この神戸フォーラムの成果は毎回ごとに当研究所の研究叢書として公刊されました。

1990年以降の 代表的なセミナー・研究部会

吉原英樹は、1996年6月から2004年7月まで「江崎グリコ国際経営セミナー」を主宰し、国内外の研究者を招いて8年間で計42回のセミナーを開催。小西康生は2003年4月から2007年3月までツーリズム研究部会の主査として、ツーリズムの地域社会における多面的機能やそれをデータ化する地域統計のあり方を検討。これは、研究者および地方公共団体の観光担当者の官学共同で実施されました。こうした活動は、近年の地域経済におけるインバウンド観光の重要性を先取りしたと言えます。

2002年4月に附属経営分析文献センターを改組した附属政策研究リエゾンセンターでは、それまでのドキュメンテーション中心の機能に「リエゾン」という、政策担当者や産業界との連携研究や社会に向けた広報活動を行う機能が追加されました。それに伴いセンター内に企業ネットワーク研究部門が設置され、ここで延岡健太郎と伊藤宗彦は2004年から2008年の間情報家電産業・技術経営研究会を主宰。情報家電（デジタル機器）産業を取り巻く環境変化に対応した、新しい技術・経営モデルを構築することを目的として、情報家電産業関連企業10～15社、省庁の行政担当官、大学研究者で構成される産学官協同プロジェクトを実施しました。

伊藤宗彦は、文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」（2008年～2010年）および「サービス・イノベーション研究の体系化と成果普及推進事業」（2012年～2013年）において、18の革新

的サービス事業に関するケーススタディに基づいたビデオを作成。企業競争力研究部門で環境経営を研究する西谷公孝、イノベーション・マネジメントを研究する松本陽一も本プロジェクトに協力しました。その成果は、サービスにおける生産性向上と、新たな価値を創造する高度人材の専門教育に効果を発揮する教材として評価されています。



サービス・イノベーションビデオ教材

兼松資料・鐘紡資料

貴重な大規模の企業資料を翻刻、 そしてデジタルアーカイブ化へ

1992年11月。当研究所と縁の深い兼松株式会社から研究所へ、創業期から昭和40年代までの2230点におよぶ資料群「兼松資料」が寄託されました。その後、寄託資料の追加により、現在の資料点数は約4000にのびます。大量の貴重な資料を精査し、経済学研究科の天野雅敏教授が中心となり、兼松資料目録が作成されました。兼松内部の要職者が編纂した兼松商店の創業期から明治末期までの資料である『兼松商店史料』および、大正期に神戸本店とシドニー支店の間で交わされた通信を記録した『日豪間通信 大正期シドニー来状』が当研究所から出版されました。資料

の翻刻は藤村聡が担当しました。

附属政策研究リエゾンセンターは、2010年4月に再度改組されて、附属企業資料総合センターとなりました。同センターは、他に類を見ない資料の共同利用を促進するため、デジタルアーカイブとしての拠点機能の高度化を進めています。紙媒体で保存されている資料をデジタル化する。そして、他のデータベースとの間の横断検索を可能にする。そのことにより今まで知られていなかった事実を見出すことで、社会科学はさらに進化を遂げていくことでしょう。

近年、附属企業資料総合センターがデジタルアーカイブ化に特に力を注いできたのが、研究所が所蔵するもう一つの大規模な企業資料である「鐘紡資料」です。これは、かつての鐘紡の社史資料室が所蔵していた資料で、トリニティ・インベストメント株式会社（前身はカネボウ株式会社）より、2008年12月に経営学研究科の桑原哲也教授の尽力によって経営学研究科が寄贈を受けたものです。同資料は、鐘紡の1886年の設立から1990年代にかけての時代をカバーしており、その分量は約6500点にのびます。

会計学における日本初の 英文査読付雑誌であるTJARを創刊

日本初の英文査読付雑誌から、 独自の日本企業研究と学問の 多様性を守る

当研究所は、2011年に1953年創刊の英文紀要雑誌Kobe Economic & Business Reviewを廃刊し、新たに山地秀俊が初代編集長となりThe Japanese Accounting

Review (TJAR)を発刊しました。これは、大学研究者に対して英文学術雑誌に掲載された論文の研究業績が求められるなか、会計学に特化した日本初の英文査読付雑誌という意義をもって誕生しました。TJARは、「Japan」を掲げることにより企業会計基準が国際化、グローバル化に傾倒して固有性を持つ日本企業の研究が、欧米の学会において軽視される傾向を批判的に検討。さらに、日本およびアジア太平洋諸国の固有性を考慮した研究をも尊重し、学問の多様性を守る姿勢を打ち出しています。2017年度より編集長を榎本正博、2018年度よりManaging Editorを趙来勲、山地秀俊、榎本正博、首藤昭信をCo-Editorとする体制になりました。またTJARは、2011年2月より毎年海外から研究者を招聘してカンファレンスを行っており、その積極的な活動は2019年1月で第9回を数えています。



The Japanese Accounting Review



第9回TJARカンファレンス（2019年1月5日）